

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩崎 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 飯嶋 正明 (TEL) 046-253-2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,865	△12.0	48	△74.1	201	92.3	△161	—
2020年3月期	8,933	△12.7	187	△55.0	105	△83.0	41	△88.7

(注) 包括利益 2021年3月期 56百万円(—%) 2020年3月期 △34百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△104.40	—	△4.1	1.6	0.6
2020年3月期	26.77	—	1.0	0.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年度 一百万円 2020年度 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,084	3,947	30.2	2,605.03
2020年3月期	11,405	3,969	34.8	2,560.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,947百万円 2020年3月期 3,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	558	△186	1,210	3,074
2020年3月期	139	△778	174	1,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3期	—	—	—	30.00	30.00	46	112.1	1.2
2021年3期	—	—	—	20.00	20.00	30	—	0.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	3.0	120	146.8	80	△60.4	30	—	19.80

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	1,581,250株	2020年3月期	1,581,250株
2021年3月期	66,009株	2020年3月期	31,338株
2021年3月期	1,547,195株	2020年3月期	1,550,140株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,144	△12.7	△201	—	65	—	△206	—
2020年3月期	8,188	△16.3	△154	—	△98	—	△70	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△133.21		—					
2020年3月期	△45.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	9,836		2,422		24.6	1,598.43		
2020年3月期	8,019		2,648		33.0	1,708.57		

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,422百万円 2020年3月期 2,648百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の変動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、4～9月は新型コロナの影響で経済活動が停滞し大幅な減速状態となりました。10～3月には中国経済が新型コロナの影響からいち早く回復する一方、欧州や新興国では低迷が継続するなど国や地域によるばらつきがみられました。総じて回復基調にあるもののワクチンの接種状況や変異株の影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、テレワーク急増によるパソコン需要の増加等はありませんでしたが、車載部門では半導体不足による影響の拡大が今後の経済活動に影響を与える可能性があります。

このような情勢下、当社グループは不採算製品の価格適正化などで利益を確保するとともに、需要の大きい一部可変抵抗器の生産力を向上させるなど営業活動を強化してまいりました。10～3月には車載用電装部品を中心に好調に推移し、生産調整局面を脱することができましたが、4～9月の新型コロナの影響をカバーするには至らず売上高は7,865百万円（前年同期比12.0%減）と減収となりました。

利益面では4～9月を中心に一部を休業とするなど人件費を含め固定費の削減に注力しましたが、効果が減収の幅に追い付かず、稼働率の低下による生産工場の損益の悪化から営業利益は48百万円（前年同期比74.4%減）となりました。また営業外収益に補助金収入140百万円を計上し、期末における急激な円安より第3四半期連結累計期間に計上していた為替差損が為替差益に転じたことにより、経常利益は201百万円（前年同期比92.3%増）となりました。特別利益に休業補償による助成金収入91百万円を計上し、特別損失に事業構造改善費用168百万円、臨時休業等による損失87百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は161百万円（前年同期比は41百万円の利益）となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(イ) 可変抵抗器

一部製品の値上げ効果と中国市場の回復により日本国内の不調をカバーしたため、売上高は3,425百万円（前期比5.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、全体の固定費削減が寄与し、518百万円（前期比17.2%増）となりました。

当面生産体制を維持しつつ今後の需要状況を注視してまいります。

(ロ) 車載用電装部品

10～3月には回復基調となりましたが、4～9月の大幅な落込みをカバーするには至らず、中国においては排ガス規制に対応し販売増となりましたが、既存の接触式角度センサ及び車載用フィルムヒーターの大幅減に加え、完成車の販売不振により新製品の車載用非接触角度センサが予想を大きく下回ったことから売上高は4,211百万円（前期比23.2%減）となりました。当セグメントは減価償却費など固定費比率が高く減収の影響を強く受けるため、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前期比80.5%減）となりました。

(ハ) その他

その他部門の売上は、年度末に販売が集中し、売上高は227百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益（営業利益）は100百万円（前期比139.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2,057百万円増加し7,677百万円となりました。主な要因は現金及び預金が1,617百万円、売上債権が130百万円、たな卸資産が211百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が126百万円それぞれ増加したことによるものであります。

現金及び預金は新型コロナの影響で資金繰りが圧迫される可能性があったため、当社グループで新型コロナウイルス感染症特別借入枠を使い資金を調達したことによるものであります。売上債権の増加は期末にかけ売上が急激に増加したためであり、たな卸資産の増加は変動する売上に対処するため経営判断として原材料・製品を増加させたためであります。未収入金の増加は、補助金収入の未収分であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比378百万円減少し5,406百万円となりました。主な要因は、設備の完成により建設仮勘定が139百万円、建物及び構築物・機械装置及び運搬具が減価償却等により199百万円、ソフトウェア仮勘定

が234百万円、繰延税金資産が190百万円、投資その他の資産その他に含まれる長期未収入金が104百万円それぞれ減少しましたが、リース資産（有形）が244百万円、リース資産（無形）が197百万円それぞれ増加したことによるものです。

長期未収入金の減少は連結子会社の厚生年金基金解散に係る分配金が決定され、確定拠出年金に振替られたためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末比527百万円増加し4,695百万円となりました。主な要因は、支払債務が190百万円、リース債務（流動）が101百万円、未払費用が136百万円、賞与引当金が100百万円それぞれ増加したことによるものです。

支払債務の増加は期末における原材料の仕入増加によるものであります。また、賞与引当金の増加は前連結会計年度末には業績不振により固定費削減の一環として減少させていたものを正常化したものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末比1,172百万円増加し4,441百万円となりました。主な要因は長期借入金1,116百万円及びリース債務（固定）392百万円がそれぞれ増加しましたが、退職給付に係る負債が325百万円減少したことによるものです。長期借入金の増加は新型コロナウイルス感染症特別借入枠での増加であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比21百万円減少し3,947百万円となりました。主な要因は、期末における円安により為替換算調整勘定が114百万円、株高によりその他有価証券評価差額金が58百万円それぞれ増加しましたが、配当及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、利益剰余金が208百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.2%となりました。

当連結会計年度末には新型コロナ関連で借入金が増加し、現金及び預金が増加したため、総資産が増加しましたが、新型コロナの鎮静化の具合を見極めつつ、不測の事態に備えて、安定的運転資金を保持する所存であります。また当社グループの場合、設備投資は必須でありますので、中長期的に適正な配当性向に留意しつつ純資産の充実に努めるべきであると判断しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（現金及び現金同等物）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加し、3,074百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは558百万円の資金の増加（前連結会計年度は138百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益80百万円、減価償却費648百万円、賞与引当金の増加100百万円、仕入債務の増加162百万円、未払費用等の増加が含まれるその他の増加202百万円によるものであります。主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少325百万円、たな卸資産の増加179百万円、法人税等の支払額57百万円の減少によるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローは売上の減少に反し前連結会計年度に比して増加しておりますが、特別損失に計上している事業構造改善費用のキャッシュアウトが翌連結会計年度になるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは186百万円の資金の減少（前連結会計年度は777百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出318百万円と固定資産の売却による収入155百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは1,210百万円の資金の増加（前連結会計年度は174百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入1,852百万円、セール・アンド・リースバックによ

る収入374百万円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済792百万円、リース債務返済のための支出120百万円による支出であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

積極的な設備投資は今後も継続する予定であります。大型設備投資がある程度完了したため、現在計画されている設備投資は、今後の利益計画、減価償却の範囲を大きく逸脱することのないものと考えております。新型コロナウイルスの影響が当面続くなど不透明な部分が多いため、借入金を増加し、資金の流動性を高く保っております。また、当面の間、増資等の予定はありません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルスの影響は長期化するものと考えており、今後も構造改革により固定費を削減し、販売収益の改善に努めてまいります。また、新規事業領域の開拓と新製品開発を促進し、ものづくり戦略としては環境・自動運転への対応を強化し、トータル品質の向上を行うことで顧客の信頼を得てゆくこととします。

2021年3月に当社グループは中期経営計画を発表しており、そこでの経営課題として「構造改革」「新規事業領域の開拓と新製品開発」を挙げており、そのための事業戦略と主な施策は次の通りであります。

- ① 営業戦略 ビジネスモデル変革と収益向上
 - ・既存・新規ビジネスの収益改善
 - ・受注の選択と集中・収益管理強化
 - ・アジア市場の販売体制構築
 - ・新製品・新分野・新商材の開拓
- ② ものづくり戦略 環境・自動運転への対応
 - ・自動運転に向けた視認性確保に対する製品開発
 - ・燃料電池車両に向けた製品開発
 - ・環境規制に対応した製品開発
 - ・SMD（表面実装デバイス）化商品の拡充
 - ・SCMの再構築・生産技術力改善と強化
 - ・コーポレートQMSの立上げ
- ③ その他戦略
 - ・構造改革に伴う業務の見直し
 - ・有利子負債削減
 - ・人材育成の充実

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,701	3,097,204
受取手形及び売掛金	1,907,134	1,935,644
電子記録債権	556,672	658,989
商品及び製品	472,217	664,082
仕掛品	317,777	318,750
原材料及び貯蔵品	658,846	677,034
その他	236,361	331,913
貸倒引当金	△8,315	△6,164
流動資産合計	5,620,397	7,677,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,715,155	2,667,177
減価償却累計額	△1,429,928	△1,460,844
建物及び構築物（純額）	1,285,227	1,206,332
機械装置及び運搬具	5,252,005	5,012,339
減価償却累計額	△4,267,499	△4,148,708
機械装置及び運搬具（純額）	984,505	863,631
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	557,506	869,887
減価償却累計額	△241,348	△309,705
リース資産（純額）	316,158	560,181
建設仮勘定	269,936	130,880
その他	2,917,312	1,867,678
減価償却累計額	△2,841,911	△1,825,769
その他（純額）	75,401	41,909
有形固定資産合計	4,647,100	4,518,807
無形固定資産		
リース資産	—	197,134
ソフトウェア仮勘定	234,135	—
その他	25,396	40,632
無形固定資産合計	259,532	237,767
投資その他の資産		
投資有価証券	183,601	270,154
保険積立金	113,920	91,520
繰延税金資産	436,226	246,163
その他	144,880	42,164
投資その他の資産合計	878,629	650,002
固定資産合計	5,785,262	5,406,576
資産合計	11,405,660	13,084,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,834	645,159
電子記録債務	470,876	608,811
短期借入金	1,927,000	1,902,000
1年内返済予定の長期借入金	768,217	711,580
リース債務	60,668	162,208
未払法人税等	9,449	69,132
賞与引当金	6,127	107,001
製品補償損失引当金	8,000	8,000
その他	324,235	481,142
流動負債合計	4,167,410	4,695,036
固定負債		
長期借入金	1,500,446	2,617,164
リース債務	184,854	577,775
役員退職慰労引当金	29,149	29,284
退職給付に係る負債	1,152,838	827,099
繰延税金負債	11,151	—
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	75,953	75,633
固定負債合計	3,269,188	4,441,750
負債合計	7,436,598	9,136,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	2,168,604	1,960,587
自己株式	△46,958	△78,497
株主資本合計	3,398,645	3,159,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,682	64,803
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△121,170	△7,099
退職給付に係る調整累計額	△49,615	△4,067
その他の包括利益累計額合計	570,416	788,155
純資産合計	3,969,062	3,947,245
負債純資産合計	11,405,660	13,084,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,933,905	7,865,125
売上原価	7,343,265	6,485,998
売上総利益	1,590,640	1,379,126
販売費及び一般管理費	1,402,807	1,330,502
営業利益	187,832	48,623
営業外収益		
受取利息	2,646	943
受取配当金	8,153	8,492
為替差益	—	16,193
補助金収入	34,871	140,401
雑収入	49,540	75,234
営業外収益合計	95,210	241,265
営業外費用		
支払利息	25,203	40,958
為替差損	77,512	—
製品補償損失引当金繰入額	—	23,639
移設関連費用	47,271	—
雑損失	28,041	23,369
営業外費用合計	178,028	87,967
経常利益	105,014	201,921
特別利益		
助成金等収入	—	91,310
退職給付制度移行益	—	46,038
固定資産売却益	1,711	—
投資有価証券売却益	—	560
特別利益合計	1,711	137,908
特別損失		
固定資産除売却損	157	3,406
投資有価証券売却損	2,091	49
特別退職金	27,653	—
臨時休業等による損失	—	87,999
事業構造改善費用	—	168,141
特別損失合計	29,903	259,597
税金等調整前当期純利益	76,822	80,232
法人税、住民税及び事業税	41,560	107,575
法人税等調整額	△6,233	134,177
法人税等合計	35,327	241,752
当期純利益	41,495	△161,519
親会社株主に帰属する当期純利益	41,495	△161,519

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	41,495	△161,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,865	58,120
為替換算調整勘定	△49,301	114,070
退職給付に係る調整額	8,947	45,548
その他の包括利益合計	△76,219	217,739
包括利益	△34,723	56,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,723	56,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	2,189,118	△46,589	3,419,529
当期変動額				
剰余金の配当		△62,009		△62,009
親会社株主に帰属する当期純利益		41,495		41,495
自己株式の取得			△369	△369
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△20,514	△369	△20,883
当期末残高	1,277,000	2,168,604	△46,958	3,398,645

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,548	734,519	△71,868	△58,563	646,635	4,066,164
当期変動額						
剰余金の配当						△62,009
親会社株主に帰属する当期純利益						41,495
自己株式の取得						△369
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,865	—	△49,301	8,947	△76,219	△76,219
当期変動額合計	△35,865	—	△49,301	8,947	△76,219	△97,102
当期末残高	6,682	734,519	△121,170	△49,615	570,416	3,969,062

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	2,168,604	△46,958	3,398,645
当期変動額				
剰余金の配当		△46,497		△46,497
親会社株主に帰属する当期純利益		△161,519		△161,519
自己株式の取得			△31,539	△31,539
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△208,016	△31,539	△239,556
当期末残高	1,277,000	1,960,587	△78,497	3,159,089

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,682	734,519	△121,170	△49,615	570,416	3,969,062
当期変動額						
剰余金の配当						△46,497
親会社株主に帰属する当期純利益						△161,519
自己株式の取得						△31,539
連結範囲の変動			1,355		1,355	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,120	—	112,715	45,548	216,384	216,384
当期変動額合計	58,120	—	114,070	45,548	217,739	△21,816
当期末残高	64,803	734,519	△7,099	△4,067	788,155	3,947,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,822	80,232
減価償却費	559,228	648,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,665	△2,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148,627	100,245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,079	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,103	△325,739
受取利息及び受取配当金	△10,799	△9,435
支払利息	25,203	40,958
補助金収入	△34,871	△140,401
助成金等収入	—	△91,310
退職給付制度移行益	—	△46,038
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,711	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,091	△510
臨時休業等による損失	—	87,999
有形固定資産除却損	157	3,406
事業構造改善費用	—	168,141
売上債権の増減額 (△は増加)	91,964	△62,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,495	△179,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,200	162,855
その他	△314,397	202,448
小計	169,999	636,604
利息及び配当金の受取額	10,799	9,435
利息の支払額	△25,951	△41,457
補助金の受取額	184,071	15,701
助成金の受取額	—	83,707
臨時休業等による損失の支払額	—	△87,999
法人税等の支払額	△199,747	△57,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,170	558,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	91,616	36,000
有形固定資産の取得による支出	△617,008	△318,942
有形固定資産の売却による収入	37,543	155,701
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△8,935
投資有価証券の売却による収入	3,390	5,411
無形固定資産の取得による支出	△249,741	△32,980
その他	3,161	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,081	△186,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	509,869	△25,000
長期借入れによる収入	646,000	1,852,502
長期借入金の返済による支出	△857,730	△792,995
自己株式の取得による支出	△369	△31,539
配当金の支払額	△60,925	△46,497
セール・アンド・リースバックによる収入	67,393	374,785
リース債務の返済による支出	△129,879	△120,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,358	1,210,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,834	35,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458,718	1,618,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,420	1,455,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,455,701	3,074,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、たな卸資産の評価方法は、主に先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間において総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は2020年5月に実施した基幹システムの変更を契機として、先入先出法より総平均法にて評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ると判断したことによる変更であります。

2020年5月1日以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、2020年5月1日におけるたな卸資産の帳簿価額を期首残高とみなして、2020年5月1日から将来にわたり変更後の会計方針を適用しております。当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒーター
及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,244,014	5,487,021	8,731,036	202,869	8,933,905	—	8,933,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,244,014	5,487,021	8,731,036	202,869	8,933,905	—	8,933,905
セグメント利益	442,119	250,113	692,232	41,734	733,967	△546,134	187,832
その他の項目							
減価償却費	148,874	401,353	550,227	9,000	559,228	—	559,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,663	323,317	486,980	298,192	785,172	—	785,172

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用546,134千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425,554	4,211,772	7,637,326	227,798	7,865,125	—	7,865,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,425,554	4,211,772	7,637,326	227,798	7,865,125	—	7,865,125
セグメント利益	518,130	48,868	566,999	100,023	667,023	△618,399	48,623
その他の項目							
減価償却費	145,245	484,748	629,993	14,651	644,644	—	644,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	393,071	74,092	467,164	6,293	473,457	—	473,457

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用618,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,560.83円	2,605.03円
1株当たり当期純利益	26.77円	△104.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,969,062	3,947,245
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,969,062	3,947,245
普通株式の発行済株式数(千株)	1,581	1,581
普通株式の自己株式数(千株)	31	66
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,549	1,515

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,495	△161,519
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,495	△161,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,550	1,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年3月30日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください